



平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンテスト
 コード番号 6857 URL <http://www.advantest.com/JP/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 黒江 真一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 弘志
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3214-7500
平成27年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	163,329	46.0	14,619	—	18,859	—	12,948	—
26年3月期	111,878	△15.8	△36,369	—	△35,501	—	△35,540	—

(注) 当期包括利益 27年3月期 26,009百万円 (—%) 26年3月期 △23,285百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.31	67.16	10.1	7.5	9.0
26年3月期	△204.10	△204.10	△27.6	△15.6	△32.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	273,041	140,938	140,938	51.6	807.45
26年3月期	229,856	116,252	116,252	50.6	667.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,481	△1,310	△1,298	97,574
26年3月期	△3,776	△4,711	27,202	68,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	2,613	—	2.0
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,616	20.2	2.0
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	1.0	15,000	2.6	15,000	△20.5	12,000	△7.3	68.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	199,566,770 株	26年3月期	199,566,770 株
27年3月期	25,020,294 株	26年3月期	25,368,828 株
27年3月期	174,244,799 株	26年3月期	174,134,457 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,916	72.4	△1,656	—	12,286	—	12,621	—
26年3月期	49,261	△22.7	△30,304	—	△20,582	—	△21,676	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.43	65.43
26年3月期	△124.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	206,295	112,232	53.2	629.13				
26年3月期	181,993	101,676	54.2	566.51				

(参考) 自己資本 27年3月期 109,812百万円 26年3月期 98,685百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書	P. 8
(3) 連結包括利益計算書	P. 9
(4) 連結資本勘定計算書	P. 10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(6) 連結財務諸表注記	P. 12
注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法	P. 12
注2. 継続企業の前提に関する注記	P. 12
注3. 組替	P. 12
注4. セグメント情報	P. 13
注5. 1株当たり情報	P. 14
注6. 重要な後発事象	P. 14

<添付資料>

役員の異動	P. 15
2014年度決算(連結)の概要	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期(2014年4月1日~2015年3月31日)の状況 (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
受注高	1,274	1,763	38.4%
売上高	1,119	1,633	46.0%
営業利益	△364	146	—
税引前当期純利益	△355	189	—
当期純利益	△355	129	—

当連結会計年度における世界経済は、当初の期待より減速したものの、着実な成長が続いた米国経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

半導体関連市場においては、スマートフォンの世界的な普及や性能向上が進んだこと、データセンターに関連する半導体需要が拡大したことなどから、半導体メーカー各社で生産能力増強や微細化に向けた設備投資が活発に展開されました。

このような事業環境のもと、当社は、特に需要が伸びた非メモリ半導体用テストシステムの販売促進に努めるとともに、他の事業においても顧客ベースの拡大など収益基盤の強化に取り組みました。その結果、受注高1,763億円(前期比38.4%増)、売上高1,633億円(同46.0%増)と、ともに前期の実績を上回ることができました。損益面については、前期比での増収、採算性の高い製品の売上比率向上、全グループを挙げた経費節減などにより、営業利益146億円、税引前当期純利益189億円、当期純利益129億円と、黒字転換を果たすことができました。海外売上比率は92.0%(前期89.1%)です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門> (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
受注高	822	1,161	41.3%
売上高	730	1,083	48.3%
営業利益	△267	146	—

当部門では、新型ハイエンド・スマートフォンの好調な販売や、中国におけるLTE基地局の増設およびLTEスマートフォン市場の拡大を受け、非メモリ半導体用テストシステムに対する需要が期を通じて好調に推移しました。またDRAMやNAND型フラッシュメモリの高速化の動きを背景に、メモリ半導体用テストシステムの需要が年度後半に伸長しました。

以上により、当部門の受注高は1,161億円(前期比41.3%増)、売上高は1,083億円(同48.3%増)、営業利益は146億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門> (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
受注高	192	312	62.8%
売上高	150	283	89.2%
営業利益	△51	38	—

当部門では、半導体の微細化や3次元化の進展に伴う需要の伸びを着実に取り込んだナノテクノロジー事業の収益が伸びました。また、半導体テストシステムの需要増に呼応して、事業連動性が

高いデバイス・インタフェースやテスト・ハンドラに対する需要も伸びました。

以上により、当部門の受注高は312億円(前期比62.8%増)、売上高は283億円(同89.2%増)、営業利益は38億円となりました。

<サービス他部門>

(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
受注高	263	291	10.7%
売上高	242	268	10.8%
営業利益	30	33	11.2%

当部門では、年間保守契約数の拡大など、フィールドサービス事業の収益向上への取り組みが順調に進捗しました。また、堅調な市場成長が期待されるSSD(ソリッド・ステート・ドライブ)向けに開発・投入したSSDテストシステムの収益貢献が、当期より始まりました。

以上により、当部門の受注高は291億円(前期比10.7%増)、売上高は268億円(同10.8%増)、営業利益は33億円(同11.2%増)となりました。

② 個別業績の概要

個別業績では、主に非メモリ用半導体テストシステムおよび関連するデバイス・インターフェースに対する需要が期を通じて好調に推移したこと、ならびに半導体の微細化や3次元化の進展に伴う需要の伸びによるナノテクノロジー事業が好調に推移したことにより、売上高が前期比72.4%増加となる849億円と大幅な増収となりました。売上高の増加に伴って、経常損失および当期純損失がそれぞれ利益となりました。

③ 次期の見通し

次期の事業環境は、スマートフォンの高機能化や世界的な普及が当面続くこと、データセンターの需要が増加傾向にあり関連する半導体の高性能化が見込まれること、自動車の電子化の動きが加速することが予測されています。より快適・安全な社会の実現を目指すこれらの動きが、今後も半導体関連市場の成長を主導するものと想定しています。

当社が事業の基盤を置く半導体試験装置の2015年度の市場規模は、最終製品の先行きや半導体微細化の動向からロジック半導体向けに需要減少を見込む一方、スマートフォンやデータセンターで高速なDRAMやNAND型フラッシュメモリの採用が進展する見通しであることから、2014年度からの落ち込み幅は、限定的なものと予想しています。

このような見通しのもと、当社は、半導体試験装置事業における市場シェアの拡大、半導体試験装置周辺事業および新規事業の強化、コストの引き締めなどに努め、収益拡大を目指します。通期の連結業績につきましては、売上高1,650億円、営業利益150億円、当期純利益120億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが115円、ユーロが135円です。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比432億円増加し、2,730億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物、のれんおよび棚卸資産がそれぞれ286億円、77億円および70億円増加したことなどによります。負債合計は主に、未払退職および年金費用、買掛金および未払費用が64億円、57億円および37億円増加したことなどにより、前期末比185億円増加し、1,321億円となりました。株主資本は、1,409億円となり、株主資本比率は1.0ポイント増加し、51.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は、前期末より 286 億円増加し、976 億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益 129 億円を計上したことに加え、買掛金の増加 (44 億円)、未払費用の増加 (35 億円) に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、245 億円の収入 (前期は 38 億円の支出) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13 億円の支出 (前期は 47 億円の支出) となりました。これは主に、有形固定資産の購入 (△32 億円) および売却可能有価証券の売却による収入 (21 億円) によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13 億円の支出 (前期は 272 億円の収入) となりました。これは主に、配当金の支払 (△17 億円) によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第69期 2011年3月期	第70期 2012年3月期	第71期 2013年3月期	第72期 2014年3月期	第73期 2015年3月期
株主資本比率 (%)	76.6	60.0	62.6	50.6	51.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	144.0	103.1	103.7	84.7	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	—	203.2	—	—	225.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	80.6	—	—	178.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注 1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2011年3月期、2013年3月期および2014年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向 20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

当期末の配当金につきましては、前述の利益配分に関する基本方針に基づき、2015年1月29日に公表しました期末配当予想のとおり1株当たり10円とし、支払開始日を2015年6月2日にすることといたしました。2014年12月1日に実施済みの中間配当金5円と合わせ、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり20円 (うち中間配当金10円) を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、EVA[®]注（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を、利益率、ROE、キャッシュ・フローとともに重要な経営指標として導入しております。具体的には、AVAの評価基準である最低達成すべき投下資本収益率（ハードルレート）を8%に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値・株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

注. EVA[®]は、スターン・スチュワート社の登録商標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、長年にわたる研究開発を通じて培った「計測技術」をコア・コンピタンスとしつつ、ここ数年の損益水準に鑑みた下記の2つの方針を遂行することで、企業価値の向上に取り組めます。

まず、不況期においても安定的に利益創出可能なコスト構造の維持に努めます。具体的には、事業環境に応じた機動的な人員配置の徹底による人件費適正化、業務効率改善、原価低減などを通じ、2013年度下期から引き下げてきた損益分岐点売上高の上昇を抑制します。

また、持続的な成長を可能とする事業構造への転換を図ります。具体的には、半導体試験装置事業における競争力を維持向上し収益の安定確保に努める一方、半導体試験周辺市場や半導体試験とは異なる市場領域の事業からの収益を拡大します。この構造転換を加速するため、成長市場・重点分野への経営資源の配分を、財務の健全性と効率性に配慮しつつ、これまで以上に機動的に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外における信用力向上、財務透明性の向上ならびに資金調達の柔軟性を目的に、ニューヨーク証券取引所に上場し、米国会計基準を適用しております。米国会計基準は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めていると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	68,997	97,574
売上債権（貸倒引当金控除後）	20,404	24,960
棚卸資産	30,200	37,210
その他の流動資産	5,218	5,057
流動資産合計	124,819	164,801
投資有価証券	3,741	2,249
有形固定資産（純額）	39,925	38,480
無形資産（純額）	3,545	4,085
のれん	46,846	54,590
その他の資産	10,980	8,836
資産合計	229,856	273,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
買掛金	12,353	18,101
未払費用	6,775	10,482
未払法人税等	1,089	2,106
製品保証引当金	1,589	1,525
1年以内償還社債	-	10,000
前受金	2,488	4,900
その他の流動負債	2,313	2,572
流動負債合計	26,607	49,686
社債	25,000	15,000
転換社債	30,149	30,119
未払退職および年金費用	28,641	35,034
その他の固定負債	3,207	2,264
負債合計	113,604	132,103
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	43,906	43,770
利益剰余金	130,740	141,104
その他の包括利益累計額	5,326	18,387
自己株式	△ 96,083	△ 94,686
資本合計	116,252	140,938
負債および資本合計	229,856	273,041

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高	111,878	163,329
売上原価	62,545	72,903
売上総利益	49,333	90,426
研究開発費	32,670	29,876
販売費および一般管理費	39,964	45,720
減損費用	13,068	211
営業利益 (△損失)	△ 36,369	14,619
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	199	203
支払利息	△ 140	△ 137
投資有価証券売却益	1,396	750
その他	△ 587	3,424
その他収益 (△その他費用) 合計	868	4,240
税引前当期純利益 (△損失)	△ 35,501	18,859
法人税等	61	5,911
持分法投資利益	22	-
当期純利益 (△損失)	△ 35,540	12,948

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△損失)		
基本的	△ 204.10	74.31
希薄化後	△ 204.10	67.16

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
当期純利益 (△損失)	△ 35,540	12,948
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	12,555	17,474
純未実現有価証券評価損益	△ 642	△ 266
年金債務調整	342	△ 4,147
その他の包括利益合計	12,255	13,061
当期包括利益 (△損失)	△ 23,285	26,009

(4) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
資本金		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額	-	-
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
当期首残高	42,801	43,906
当期変動額		
ストック・オプションによる報酬費用	1,283	-
ストック・オプション行使による減少等	△ 178	△ 136
当期変動額合計	1,105	△ 136
当期末残高	43,906	43,770
利益剰余金		
当期首残高	170,626	130,740
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 35,540	12,948
配当金	△ 3,480	△ 1,742
自己株式の処分	△ 866	△ 842
当期変動額合計	△ 39,886	10,364
当期末残高	130,740	141,104
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
当期首残高	△ 6,929	5,326
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	12,255	13,061
当期末残高	5,326	18,387
自己株式		
当期首残高	△ 97,620	△ 96,083
当期変動額		
ストック・オプション行使による減少等	-	1,430
自己株式の取得	△ 2	△ 33
自己株式の処分	1,539	0
当期変動額合計	1,537	1,397
当期末残高	△ 96,083	△ 94,686
資本合計		
当期首残高	141,241	116,252
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 35,540	12,948
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	12,255	13,061
配当金	△ 3,480	△ 1,742
ストック・オプションによる報酬費用	1,283	-
ストック・オプション行使による減少等	△ 178	1,294
自己株式の取得	△ 2	△ 33
自己株式の処分	673	△ 842
当期変動額合計	△ 24,989	24,686
当期末残高	116,252	140,938

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	△ 35,540	12,948
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	8,268	5,059
繰延法人税等	△ 1,897	2,063
ストック・オプションによる報酬費用	1,283	-
投資有価証券売却益	△ 1,396	△ 750
減損費用	13,495	211
売上債権の増減(△増加)	7,891	△ 1,690
棚卸資産の増減(△増加)	2,806	△ 5,094
買掛金の増減(△減少)	1,114	4,372
未払費用の増減(△減少)	△ 1,376	3,484
未払法人税等の増減(△減少)	△ 424	995
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 348	△ 135
前受金の増減(△減少)	△ 966	2,342
未払退職および年金費用の増減(△減少)	998	1,328
その他	2,316	△ 652
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 3,776	24,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の売却による収入	2,354	2,132
子会社買収額(取得現金控除後)	△ 1,273	-
持分法適用会社に対する投資の減少	135	-
有形固定資産の購入額	△ 5,511	△ 3,230
無形資産の購入額	△ 830	△ 477
その他	414	265
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 4,711	△ 1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債の発行による調達	30,150	-
配当金の支払額	△ 3,474	△ 1,742
その他	526	444
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	27,202	△ 1,298
現金および現金同等物に係る換算差額	4,614	6,704
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	23,329	28,577
現金および現金同等物の期首残高	45,668	68,997
現金および現金同等物の期末残高	68,997	97,574

(6) 連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。なお、アドバンテストの個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社がその全株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。アドバンテストは、支配力を有しないが営業活動および財政状態に重要な影響を及ぼす関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

注2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注3. 組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注4. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	72,760	14,967	24,151	-	111,878
セグメント間の内部売上高	257	17	-	△ 274	-
売上高	73,017	14,984	24,151	△ 274	111,878
減損費用	12,770	725	-	-	13,495
減価償却費	3,711	411	3,716	430	8,268
調整前営業利益 (△損失)	△ 26,724	△ 5,063	3,012	△ 6,311	△ 35,086
(調整) ストック・オプション費用					1,283
営業利益 (△損失)					△ 36,369
設備投資額	2,099	1,562	1,826	139	5,626
総資産	80,564	19,423	38,046	91,823	229,856

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	108,230	28,347	26,752	-	163,329
セグメント間の内部売上高	90	-	-	△ 90	-
売上高	108,320	28,347	26,752	△ 90	163,329
減損費用	-	-	-	211	211
減価償却費	1,817	748	2,249	245	5,059
調整前営業利益 (△損失)	14,588	3,768	3,348	△ 7,085	14,619
(調整) ストック・オプション費用					-
営業利益 (△損失)					14,619
設備投資額	2,051	716	1,428	51	4,246
総資産	88,983	25,649	42,003	116,406	273,041

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的のソフトウェアと固定資産の購入からなっております。
4. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

2. 地域別売上高

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	12,221	13,120
米州	10,720	27,695
欧州	7,276	9,076
アジア	81,661	113,438
合計	111,878	163,329

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、カナダ等
 (2) 欧州……………アイルランド、ドイツ等
 (3) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール等

注5. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
分子				
当期純利益(△損失)	△ 35,540	百万円	12,948	百万円
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の 希薄化の影響	-	百万円	△ 16	百万円
希薄化後当期純利益(△損失)	△ 35,540	百万円	12,932	百万円
分母				
基本的平均発行済株式数	174,134,457	株	174,244,799	株
ストック・オプションの希薄化の影響	-	株	163,433	株
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の 希薄化の影響	-	株	18,126,888	株
希薄化後平均発行済株式数	174,134,457	株	192,535,120	株
基本的1株当たり当期純利益(△損失)	△ 204.10	円	74.31	円
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)	△ 204.10	円	67.16	円

2014年3月31日および2015年3月31日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを7,094,339株および4,025,677株有しております。

注6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動（2015年6月24日付予定）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取締役	黒江 真一郎
取締役	唐津 修
取締役	吉川 誠一
取締役	明 世範
取締役	中村 弘志
取締役	吉田 芳明

(注) 2015年6月24日開催の第73回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、黒江真一郎は代表取締役に就任予定。

2. 監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役	栗田 優一
監査等委員である取締役	山室 恵
監査等委員である取締役	萩尾 保繁

3. 補欠の監査等委員である取締役候補者

補欠の監査等委員である取締役 唐津 修

(注) 監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備えるもの。

4. 執行役員候補者

執行役員社長		黒江 真一郎
専務執行役員	(昇任)	明 世範
常務執行役員		中村 弘志
常務執行役員		吉田 芳明
常務執行役員		Hans-Juergen Wagner
常務執行役員	(昇任)	塚越 聡一
常務執行役員	(昇任)	南雲 悟
常務執行役員	(昇任)	津久井 幸一
執行役員		杉浦 孝
執行役員		関野 隆
執行役員		Josef Schraetzenstaller
執行役員		中原 真人
執行役員		岡安 俊幸
執行役員		CH Wu
執行役員		山下 和宏
執行役員		中村 隆幸
執行役員		Wilhelm Radermacher
執行役員		山田 益弘
執行役員		佐々木 功
執行役員		Keith Hardwick
執行役員		Douglas Lefever
執行役員	(新任)	加藤 俊介
執行役員	(新任)	阪本 公哉
執行役員	(新任)	藤田 敦司

5. 退任者

代表取締役会長	丸山 利雄	(相談役に就任予定)
常勤監査役	畠山 彰	
監査役	小倉 正道	
常務執行役員	今田 英明	(顧問に就任予定)

新任執行役員候補者（略歴）

カトウ シュンスケ

加藤 俊介（1961年2月24日生）

1983年 3月 芝浦工業大学 工学部 卒
1983年 4月 当社 入社
2008年 6月 テクノロジー開発本部 第1テクノロジー統括部 統括部長
2012年 8月 テクノロジー開発本部 副本部長
2014年 6月 事業推進本部 副本部長（現任）

カモト キヅ

阪本 公哉（1961年4月2日生）

1986年 3月 神戸市外国語大学 外国語学部 卒
1988年12月 University of Oregon 卒（社会学専攻）
1989年 5月 当社 入社
2007年12月 営業本部 ソリューションビジネス統括部 統括部長
2012年 8月 マーケティング本部 副本部長
2014年 6月 営業本部 第2販売統括部 統括部長（現任）

フジタ アツシ

藤田 敦司（1959年11月15日生）

1983年 3月 慶應義塾大学 商学部 卒
1983年 4月 当社 入社
2007年 6月 財務本部 事業経理部 部長
2010年 6月 管理本部 人事総務部 部長
2012年 6月 管理本部 経理部 部長（現任）

以 上

2014年度 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

上段は2015年1月29日に発表した業績予想値であります。

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度実績					前年度比		2015年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q				通期	前年度比
受 注 高	1,274	492	382	387	502	(1,660) 1,763	489	38.4%	1,670	△ 5.3%
受 注 残	320	444	404	381	450	(360) 450	130	40.7%	470	4.4%

2. 損益

上段は2015年1月29日に発表した業績予想値であります。

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度実績					前年度比		2015年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q				通期	前年度比
売 上 高	1,119	368	421	410	434	(1,620) 1,633	515	46.0%	1,650	1.0%
売 上 原 価	626	165	192	176	196	729	104	16.6%	-	-
研 究 開 発 費	327	74	76	78	71	299	△ 28	△ 8.6%	-	-
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	399	105	113	120	119	457	58	14.4%	-	-
減 損 費 用	131	-	-	2	-	2	△ 129	△ 98.4%	-	-
営 業 利 益 (売 上 高 比 率)	△ 364 (△ 32.5%)	24 (6.5%)	40 (9.5%)	34 (8.3%)	48 (11.1%)	(140) 146	510	-	150 (9.1%)	2.6%
営 業 外 損 益	9	8	8	19	8	43	34	388.5%	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (売 上 高 比 率)	△ 355 (△ 31.7%)	32 (8.7%)	48 (11.5%)	53 (12.9%)	56 (12.8%)	(175) 189	544	-	150 (9.1%)	△ 20.5%
法 人 税 等	0	19	15	7	19	60	59	151.0倍	-	-
当 期 純 利 益 (売 上 高 比 率)	△ 355 (△ 31.8%)	13 (3.6%)	33 (7.7%)	46 (11.4%)	37 (8.5%)	(125) 129	485	-	120 (7.3%)	△ 7.3%

3. 財政状態

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度実績				前年度末比
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	
総 資 産	2,299	2,322	2,498	2,650	2,730	18.8%
株 主 資 本	1,163	1,147	1,268	1,428	1,409	21.2%
株 主 資 本 比 率	50.6%	49.4%	50.8%	53.9%	51.6%	-

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2014年度			2015年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1 株 当 たり 配 当 金	5.00	10.00	15.00	10.00	10.00	20.00